

01 申請年月日	令和 年 月 日	02 適格組合証明	年 月 日 第 号
----------	----------	-----------	--------------

### 一般競争参加資格審査申請書 (測量・建設コンサルタント等)

令和 7・8 年度において、貴法人で行われる測量・建設コンサルタント等業務に係る競争に参加する資格の審査を申請します。  
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

#### 独立行政法人製品評価技術基盤機構 殿

03 本社(店)郵便番号	<input type="text"/>	04 法人番号	<input type="text"/>
--------------	----------------------	---------	----------------------

フリガナ	<input type="text"/>
05 本社(店)住所	<input type="text"/>

フリガナ	<input type="text"/>
06 商号又は名称	<input type="text"/>

フリガナ	<input type="text"/>	(役職)	<input type="text"/>	(氏名)	<input type="text"/>
07 代表者氏名・役職					

フリガナ	<input type="text"/>				
08 担当者氏名					
09 電話番号	<input type="text"/>	10 メールアドレス	<input type="text"/>		

※申請内容について問合せ可能な  
担当者氏名・電話番号・メールアドレスを記入

11 申請代理人	郵便番号	氏名	住所	電話番号
※行政書士等が代理申請する場合	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

12	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
登録を受けている事業	測量業者	号	年 月 日	建築士事務所	号	年 月 日	建設コンサルタント	号	年 月 日
	地質調査業者	号	年 月 日	補償コンサルタント	号	年 月 日	不動産鑑定業者	号	年 月 日
	土地家屋調査士	号	年 月 日	司法書士	号	年 月 日	計量証明事業者	号	年 月 日

14 みなし大企業 ※チェックボックスにチェックを入れること。  
 下記のいずれかに該当する  該当しない

13 設立年月日  年 月 日

- ・発行済株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業
- ・発行済株式の総数又は出資金額の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業
- ・大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業



17 建設コンサルタント及び補償コンサルタント登録業者の登録部門

※該当の番号に○を付ける。

建設コンサルタント業務															補償コンサルタント業務													
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
河川、砂防及び海岸・海洋	空港	電力土木	道路	鉄道	工業用水道	上下水道及び下水道	農業土木	森林土木	水産土木	廃棄物	造園	都市計画及び地方計画	地質	土質及び基礎	鋼構造物及びコンクリート	トンネル	施工計画、施工設備及び積算	建設環境	機械	電気電子	土地調査	土地評価	物件	機械工作物	営業補償・特殊補償	事業損失	補償関連	総合補償

18 自己資本額	区分		直前決算時 (千円)							
	① (うち外国資本) 株主資本									
	② 評価・換算差額等									
	③ 新株予約権									
	④ 計(P)									

19 損益計算書	税引前当期利益(千円)(S)														
20 貸借対照表	① 流動資産(千円)(m)														
	② 流動負債(千円)(n)														
	③ 固定資産(千円)(Q)														
	④ 総資本額(千円)(R)														

22 外資状況	1 外国籍会社 [国名: ]	3 日本国籍会社 [国名: ] (外資比率: %)
	2 日本国籍会社 [国名: ] (外資比率: 100%)	

21 経営比率	① 総資本純利益率 (S/R×100)														
	② 流動比率 (m/n×100)														
	③ 自己資本固定比率 (P/Q×100)														

※21 経営比率は小数点第二位を四捨五入

23 営業年数等	① 創業	年	月	日		
	② 休業期間又は 転(廃)業の期間	年	月	日から 年	月	日まで
	③ 現組織への変更	年	月	日		
	④ 営業年数	年				

24 常勤職員の数	① 技術職員	② 事務職員	③ その他の職員	④ 計	⑤ 役職員等
	人	人	人	人	人

※⑤は④の内数

(登録業種区分)

測 量 等 実 績 調 査

注 文 者	元請又は 下請の別	件 名	測量等対象の規模等	業務履行場所の ある都道府県名	請負代金の額 ※税込 (千円)	着 工 年 月 完成 (予定) 年月
						年 月 年 月
						年 月 年 月
						年 月 年 月
						年 月 年 月
						年 月 年 月
						年 月 年 月
						年 月 年 月
						年 月 年 月
						年 月 年 月
						年 月 年 月
						年 月 年 月
						年 月 年 月
						年 月 年 月
						年 月 年 月
						年 月 年 月
						年 月 年 月

記載要領

- 1 本表は、登録を受けた業種の各別又はその他の営業の種類各別に作成すること。
- 2 本表は、直前2年間の主な完成業務及び直前2年間に着手した主な未完了業務について記載すること。
- 3 下請については、「注文者」の欄には元請業者名を記載し、「件名」の欄には下請件名を記載すること。
- 4 「測量等対象の規模等」の欄には、例えば測量の面積・精度等、設計の階数・構造・延べ面積等を記載すること。
- 5 「請負代金の額」は、消費税込みの金額を記載すること。

(種類)

## 技 術 者 経 歴 書

氏 名	法令による免許等		実 務 経 歴	実務経験年月数
	名 称	取 得 年 月 日		
		年 月 日		年 月
		年 月 日		年 月
		年 月 日		年 月
		年 月 日		年 月
		年 月 日		年 月
		年 月 日		年 月
		年 月 日		年 月
		年 月 日		年 月
		年 月 日		年 月
		年 月 日		年 月
		年 月 日		年 月
		年 月 日		年 月
		年 月 日		年 月
		年 月 日		年 月
		年 月 日		年 月
		年 月 日		年 月

## 記載要領

- 1 本表は、土木、建築若しくは設備又は職種の各別に作成すること。  
また「氏名」の記載は、営業所（本店又は支店若しくは常時契約する事務所）ごとにまとめて行い、その直前に（ ）書きで当該営業所名を記載すること。
- 2 「法令による免許等」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載すること。  
(例：〇〇建築士、〇〇土木施工管理技士)
- 3 「実務経歴」の欄には、最近のものから記載し、純粋に測量、建設コンサルタント等業務に従事した職種及び地位を記載すること。

## 営 業 所 一 覧 表

番号	営業所名称	郵便番号	所在地	電話番号	営業区域																	
					※作成要領2(2)営業所一覧表の都道府県コード(2桁)を記載																	
		-																				
		-																				
		-																				
		-																				
		-																				
		-																				
		-																				
		-																				
		-																				
		-																				
		-																				
		-																				
		-																				
		-																				
		-																				
		-																				
		-																				
		-																				
		-																				

**記載要領**

- 1 本表は、申請日現在で作成すること。
  - 2 「営業所名称」欄には、常時契約を締結する本店又は支店等営業所の名称を記載すること。
  - 3 「所在地」欄には、営業所の所在地を上段から左詰めで記載すること。
  - 4 「電話番号」欄は、市外局番、市内局番及び番号は、「- (ハイフン)」で区切ること。
  - 5 「営業区域」の欄には、その営業所が営業する区域について、該当するコード※を記載すること。
- ※作成要領2. 添付書類の作成方法 (2) 営業所一覧表の都道府県コードを参照